

第165期

計 算 書 類

平成 27 年 4 月 1 日 から
平成 28 年 3 月 31 日 まで

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

西武鉄道株式会社

貸 借 対 照 表

(平成 28 年 3 月 31 日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	33,901	流 動 負 債	375,551
現金及び預金	4,510	短期借入金	310,138
未収運賃	1,703	未払金	33,556
未収金	14,424	未払費用	3,697
分譲土地建物	4,480	未払消費税等	929
商 材 及 び 貯 蔵 品	205	未払法人税等	3,339
原材料及び貯蔵品	1,195	預り連絡運賃	2,836
前払金	3,716	預り金	1,022
前払費用	615	前受運賃	5,076
繰延税金資産	2,248	前受金	11,432
その他の流動資産	804	賞与引当金	2,688
貸倒引当金	△ 5	事業所閉鎖損失引当金	5
		固定資産撤去損失引当金	109
		再開発費用引当金	662
		資産除去債務	55
		その他の流動負債	1
固 定 資 産	670,098	固 定 負 債	151,023
鉄道事業固定資産	306,054	長期借入金	89,175
付帯事業固定資産	144,320	鉄道・運輸機構長期未払金	33,197
各事業関連固定資産	1,936	繰延税金負債	11,882
建設仮勘定	24,220	退職給付引当金	12,387
投資その他の資産	193,565	役員退職慰労引当金	337
関係会社株式	141,573	訴訟損失引当金	1
投資有価証券	48,217	資産除去債務	776
長期前払費用	2,690	その他の固定負債	3,264
その他の投資等	1,085		
貸倒引当金	△ 1		
		負 債 合 計	526,574
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	164,065
		資 本 金	21,665
		資 本 剰 余 金	3,655
		資 本 準 備 金	3,655
		利 益 剰 余 金	138,744
		利 益 準 備 金	2,828
		そ の 他 利 益 剰 余 金	135,915
		特 別 償 却 準 備 金	287
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	757
		別 途 積 立 金	2,300
		繰 越 利 益 剰 余 金	132,570
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	13,360
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,360
		純 資 産 合 計	177,425
資 産 合 計	704,000	負 債 純 資 産 合 計	704,000

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	101,130	
営 業 費	77,412	
営 業 利 益		23,717
付 帯 事 業		
営 業 収 益	41,429	
営 業 費	32,732	
営 業 利 益		8,696
全 事 業 営 業 利 益		32,414
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,496	
受 債 務 保 証 料 収 入	1,254	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	518	
営 業 外 費 用		4,269
支 貸 倒 引 当 金 繰 入 息	7,727	
債 務 の 他 の 保 証 料	2	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	546	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	355	
経 常 利 益		8,631
特 別 利 益		28,051
固 定 資 産 売 却 益	1,148	
工 事 負 担 金 等 受 入 額	2,694	
求 償 債 権 計 上 益	12,459	
そ の 他 の 特 別 利 益	161	
特 別 損 失		16,463
固 定 資 産 売 却 損	35	
固 定 資 産 除 却 損	817	
工 事 負 担 金 等 圧 縮 額	2,694	
減 損 損 失	12,715	
固 定 資 産 撤 去 損 失 引 当 金 繰 入 額	109	
再 開 発 費 用 引 当 金 繰 入 額	413	
そ の 他 の 特 別 損 失	1,037	
税 引 前 当 期 純 利 益		17,822
税 引 前 当 期 純 利 益		26,692
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,772	
法 人 税 等 調 整 額	484	
当 期 純 利 益		7,257
		19,435

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	21,665	3,655	3,655	2,828	331	44	2,300	116,619	122,125	147,446
当期変動額										
剰余金の配当								△2,816	△2,816	△2,816
特別償却準備金の積立									-	-
特別償却準備金の取崩					△44			44	-	-
固定資産圧縮積立金の積立						718		△718	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△5		5	-	-
当期純利益								19,435	19,435	19,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△44	712	-	15,950	16,618	16,618
当期末残高	21,665	3,655	3,655	2,828	287	757	2,300	132,570	138,744	164,065

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,217	17,217	164,663
当期変動額			
剰余金の配当			△2,816
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			19,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,856	△3,856	△3,856
当期変動額合計	△3,856	△3,856	12,762
当期末残高	13,360	13,360	177,425

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物	分譲地別総平均法に基づく原価法
商 品	主として売価還元法に基づく原価法
原材料及び貯蔵品	主として平均原価法(移動平均法)に基づく原価法

※貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産については定率法、付帯事業固定資産については定額法を採用しております。但し、鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については取替法の償却を行うとともに、取得価額の50%に達するまでは定率法を併用しております。

また、平成10年4月1日以降取得の鉄道事業固定資産建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～75年
車両及び運搬具	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 事業所閉鎖損失引当金

事業所の全部または一部の売却・廃止に伴う損失に備えるため、当事業年度末までに全部または一部の売却・廃止を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 固定資産撤去損失引当金

取り壊しが決定した固定資産につき、その処理費用の支出に備えるため、撤去費用の見込額を計上しております。

(8) 再開発費用引当金

今後計画している再開発に伴って発生する支出に備えるため、建物解体等に関する費用の見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

鉄道事業固定資産 (財団抵当) 301,040 百万円

(2) 担保 (財団抵当) に係る債務

長期借入金 87,675 百万円

短期借入金 (一年内返済予定長期借入金) 9,638 百万円

鉄道・運輸機構長期未払金 32,376 百万円

未払金 (一年内支払予定鉄道・運輸機構長期未払金) 4,868 百万円

計 134,558 百万円

(3) 投資有価証券のうち747百万円につきましては貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「預り金」に500百万円計上しております。

3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

127,622 百万円

4. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 564,858 百万円

5. 事業用固定資産

有形固定資産 土地 189,399 百万円

建物 83,828 百万円

構築物 140,300 百万円

車両及び運搬具 23,224 百万円

その他 11,890 百万円

計 448,642 百万円

無形固定資産 3,668 百万円

6. 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入に対する債務保証額

(関係会社)

株式会社西武ホールディングス 692,218 百万円

近江鉄道株式会社 1,362 百万円

伊豆箱根鉄道株式会社 1,053 百万円

小計 694,633 百万円

(関係会社以外)

従業員住宅ローン 17 百万円

顧客提携ローン 28 百万円

小計 46 百万円

計 694,679 百万円

7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 668 百万円

長期金銭債権 - 百万円

短期金銭債務 312,364 百万円

長期金銭債務 1,712 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業収益 142,559 百万円

3. 営業費

運送営業費及び売上原価 59,396 百万円

販売費及び一般管理費 22,218 百万円

諸税 7,586 百万円

減価償却費 20,944 百万円

計 110,145 百万円

4. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 13,071 百万円

営業費 13,202 百万円

営業取引以外の取引高 20,123 百万円

5. 営業費から直接控除した工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随して発生する営業費から直接控除した工事負担金等受入額 574 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	433,304,640	-	-	433,304,640

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,299	3円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	1,516	3円50銭	平成27年9月30日	平成27年12月4日
計		2,815			

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

金銭以外による配当

株式の種類	普通株式
配当財産の種類	(株)西武プロパティーズ株式
配当財産の帳簿価額	295,513,010円
基準日	-
効力発生日	平成28年6月22日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減損損失	8,523 百万円
退職給付引当金等	3,783 百万円
減価償却限度超過額	2,665 百万円
有価証券評価損等	2,909 百万円
賞与引当金繰入限度超過額	957 百万円
未払固定資産税・未払不動産取得税等	554 百万円
その他	1,536 百万円
繰延税金資産小計	20,929 百万円
評価性引当額	△ 10,357 百万円
繰延税金資産合計	10,572 百万円

(繰延税金負債)

合併受入資産評価差額	△ 13,883 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 5,840 百万円
その他	△ 482 百万円
繰延税金負債合計	△ 20,206 百万円

繰延税金資産(△負債)の純額 △ 9,634 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	32.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0 %
住民税均等割額	0.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.5 %
評価性引当額の増減	△ 2.6 %
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	△ 0.1 %
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△ 0.8 %
その他	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が528百万円、法人税等調整額が222百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が306百万円増加しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社である株式会社西武ホールディングス及び外部金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である未払金は、主に1年以内の支払期日であります。

借入金等（短期借入金、長期借入金、鉄道・運輸機構長期未払金）は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	4,510	4,510	-
(2) 未収金	14,424	14,424	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	46,370	46,370	-
(4) 短期借入金	(300,499)	(300,499)	-
(5) 未払金	(33,556)	(33,556)	-
(6) 長期借入金	(98,813)	(103,537)	△ 4,723
(7) 鉄道・運輸機構長期未払金	(33,197)	(33,197)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

1年内返済予定の長期借入金は「(6) 長期借入金」に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(4) 短期借入金、(5) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期借入金

固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 鉄道・運輸機構長期未払金

市場金利を反映して一定期間ごとに金利が変動し、同様の鉄道・運輸機構長期未払金が発生した場合においても同じ金利条件であるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額1,846百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式（貸借対照表計上額141,573百万円）はすべて非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸オフィスビル、賃貸マンション及び遊休不動産等を所有しております。なお、賃貸施設の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	75,686	143,537
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	12,388	19,755
遊休不動産	11,707	16,866

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整をおこなったものを含む）、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱西武ホールディングス	被所有直接100%	資金の借入等 役員の兼任あり	債務保証 (注1)	692,218	—	—
				保証料の受入 (注1)	1,248	未収金	106
				資金の借入 (注2)	428	短期借入金 長期借入金	300,499 1,500
				借入金利息 (注2)	5,321	未払金	444
				当社の銀行借入金等に対する債務の被保証 (注3)	134,558	—	—
				保証料の支払 (注3)	273	未払金	23

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ㈱西武ホールディングスの金融機関からの借入金に対する債務保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。
(注2) 当社は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。なお、借入金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
(注3) 当社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対する債務の被保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	西武建設㈱	所有直接100%	建設工事発注等 役員の兼任なし	建設工事代等 (注1)	9,460	未払金	8,258

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱プリンスホテル	—	債務の被保証等 役員の兼任あり	当社の銀行借入金等に対する債務の被保証 (注1)	134,558	—	—
				保証料の支払 (注1)	273	未払金	23

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対する債務の被保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 409円47銭
1株当たり当期純利益 44円85銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象に関する注記)

資本準備金の額の減少について

平成28年4月13日開催の取締役会におきまして、下記のとおり資本準備金の額の減少が決議されました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金 3,655百万円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 3,655百万円

3. 資本準備金の額の減少の日程

- (1) 取締役会決議日 平成28年4月13日
(2) 定時株主総会決議日 平成28年6月21日(予定)
(3) 債権者異議申述公告 平成28年6月28日(予定)
(4) 債権者異議申述最終期日 平成28年7月31日(予定)
(5) 効力発生日 平成28年8月1日(予定)

(その他の注記)

1. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	43,076	百万円
勤務費用	1,665	百万円
利息費用	588	百万円
数理計算上の差異の当期発生額	7,480	百万円
退職給付の支払額	<u>△ 3,095</u>	百万円
期末における退職給付債務	<u>49,714</u>	百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	31,129	百万円
期待運用収益	684	百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 669	百万円
事業主からの拠出額	1,053	百万円
退職給付の支払額	<u>△ 2,188</u>	百万円
期末における年金資産	<u>30,009</u>	百万円

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	37,201	百万円
年金資産	<u>△ 30,009</u>	百万円
	7,192	百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>12,513</u>	百万円
未積立退職給付債務	<u>19,705</u>	百万円
未認識数理計算上の差異	△ 8,609	百万円
未認識過去勤務費用	<u>1,291</u>	百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>12,387</u>	百万円

退職給付引当金	12,387	百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>12,387</u>	百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,665	百万円
利息費用	588	百万円
期待運用収益	△ 684	百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	268	百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 430	百万円
その他(※1)	<u>△ 244</u>	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>1,162</u>	百万円

(※1) 出向者退職金の精算額等であります。

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35 %
株式	18 %
生命保険一般勘定	30 %
現金及び預金	4 %
その他	13 %
合計	<u>100 %</u>

⑥長期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2 %
長期待運用収益率	2.2 %

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、150百万円でありました。

2. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産 5件	埼玉県	土地、建物、 構築物、建設仮勘定	12,715

うち、安比奈車両基地整備計画の廃止決定にともなう減損損失額は12,640百万円であります。

(2) 資産グルーピングの方法

当社は、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

安比奈車両基地整備計画を廃止する決定にともない、減損の兆候が認められたことから、当該計画にかかる資産を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。

他の遊休資産については、継続的な地価の下落などにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。

(4) 資産区分ごとの減損損失の内訳

土地	12,260 百万円
建物	3 百万円
構築物	17 百万円
建設仮勘定	432 百万円
合計	12,715 百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。

3. その他追加情報の注記

(求償債権の回収)

当社は、当社の株式に関する有価証券報告書等の記載に関連する損害賠償請求訴訟（以下「本件損害賠償請求訴訟」といいます。）

で負った債務に関して、堤義明氏との間で、同氏の損害賠償責任を果たしてもらおうべく交渉しておりました。

かかる交渉の結果、当事業年度において、堤義明氏との間で、本件損害賠償請求訴訟で当社が負った債務について同氏に対して有する求償債権及びその他の少額の請求権に関する契約を締結いたしました。また、堤義明氏以外にも当社の旧経営陣4氏からも申し出があり、当社は、堤義明氏及び当該旧経営陣4氏（以下、堤義明氏を含め5氏を総称して「旧経営陣」といいます。）との間で、本件損害賠償請求訴訟に関して旧経営陣に対して有する求償債権に関する同様の契約も締結いたしました（以下、これらの契約を総称して「本件契約」といいます。）。本件契約において、堤義明氏は、当社が有する求償債権ならびに当社が有する少額の請求権に対する債務の履行として、同氏が保有する株式会社西武ホールディングスの株式を売却して得られた対価から当該売却にともない課される所得税相当額等を控除した金額を当社に対し支払うこととされているほか、旧経営陣は、自らが直接又は間接に保有する株式会社NWコーポレーション（以下「NW社」といいます。）の株式（議決権比率21.26%相当）を平成28年4月に当社に対し譲渡いたしました。なお、旧経営陣には、当社への債務弁済のための上記NW社株式の譲渡にともない、結果的に多額の所得税が課される見込みです。旧経営陣のほとんどの資産が今回の弁済に充てられるため、上記所得税等の支払原資に充てるべく、上記NW社株式の一部は当社が買い取りをいたしました。当事業年度において、本件契約に基づく、堤義明氏による当社に対する現金の支払いならびに旧経営陣による当社に対するNW社株式の譲渡に関して特別利益「求償債権計上益」12,459百万円を計上し、そのうち平成28年4月に譲渡されたNW社株式については貸借対照表上流動資産「未収金」に含めて表示しております。